

第 1 温室効果ガスの削減

1 三重県域の排出状況

(1) 三重県域における温室効果ガス排出量の状況について

三重県の温室効果ガス排出量の算定にあたっては、三重県統計書等、作業に用いる各種統計データの集計・公表を待つ必要があるため、現時点で把握できる排出量の直近の年度は、2021 年度になります。

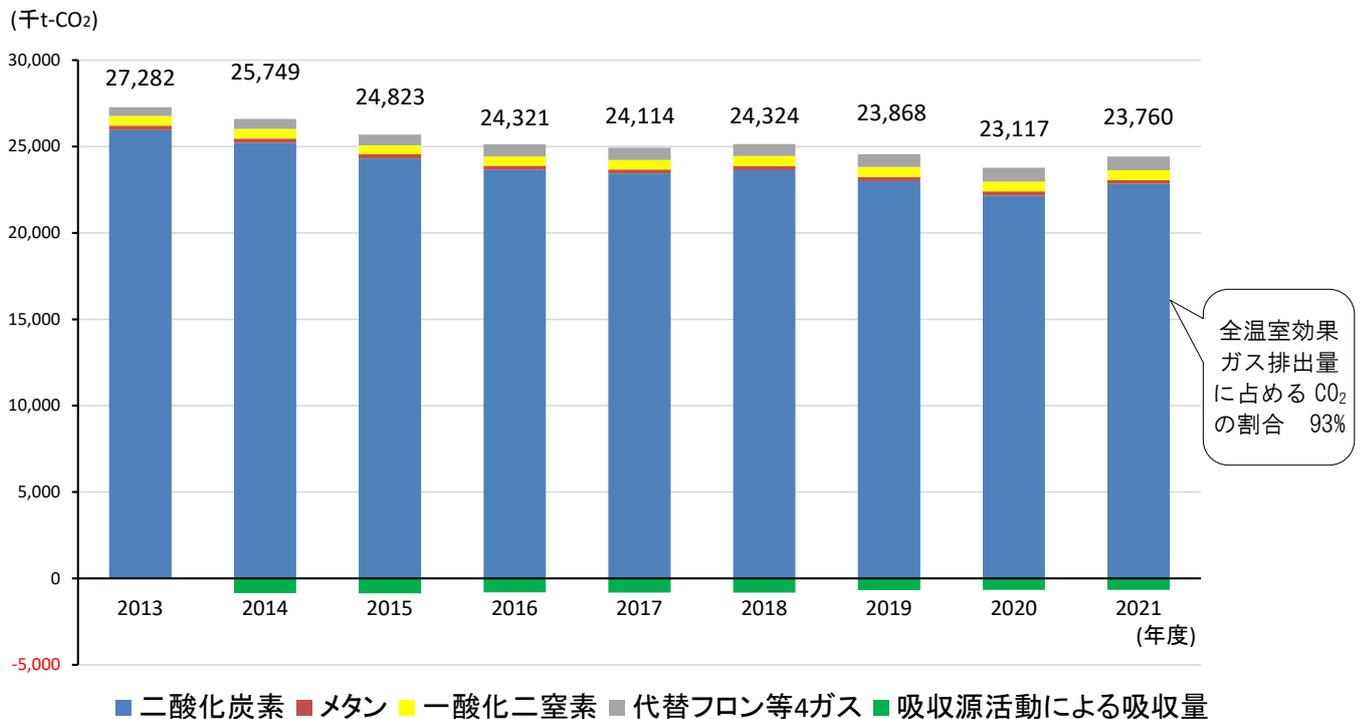
2021（令和 3）年度の三重県域の温室効果ガス排出量は、24,427 千 t-CO₂（二酸化炭素（CO₂）換算。以下同じ。）でした。吸収源活動による吸収量 667 千 t-CO₂ を含めた温室効果ガス総排出量は 23,760 千 t-CO₂ となり、三重県地球温暖化対策総合計画の基準年度である 2013 年度と比べて 12.9%の減少、前年度と比べて 2.8%の増加となっています。

2013 年度以降の排出・吸収量の推移をみると、国内外の経済動向などにより増減があるものの、おおむね減少傾向にあります。（表 1、図 1）

表 1 県域の温室効果ガス排出量の推移（単位：千 t-CO₂）

	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021		
									排出量	変化率	
										2013 年度比	前年比
二酸化炭素	25,953	25,211	24,309	23,650	23,441	23,634	22,993	22,163	22,832	-12.0%	3.0%
メタン	249	246	236	237	235	235	241	237	233	-6.7%	-1.7%
一酸化二窒素	564	563	523	540	536	578	581	571	569	0.8%	-0.4%
代替フロン等4ガス	515	576	616	706	717	692	732	801	793	54.2%	-1.0%
小計	27,282	26,596	25,684	25,133	24,930	25,139	24,547	23,772	24,427	-10.5%	2.8%
吸収源活動による吸収量	—	-847	-861	-812	-816	-815	-679	-655	-667	—	—
合計(吸収量含む)	27,282	25,749	24,823	24,321	24,114	24,324	23,868	23,117	23,760	-12.9%	2.8%

注) 算定方法の見直し等により、今後、数値を変更する場合がある。

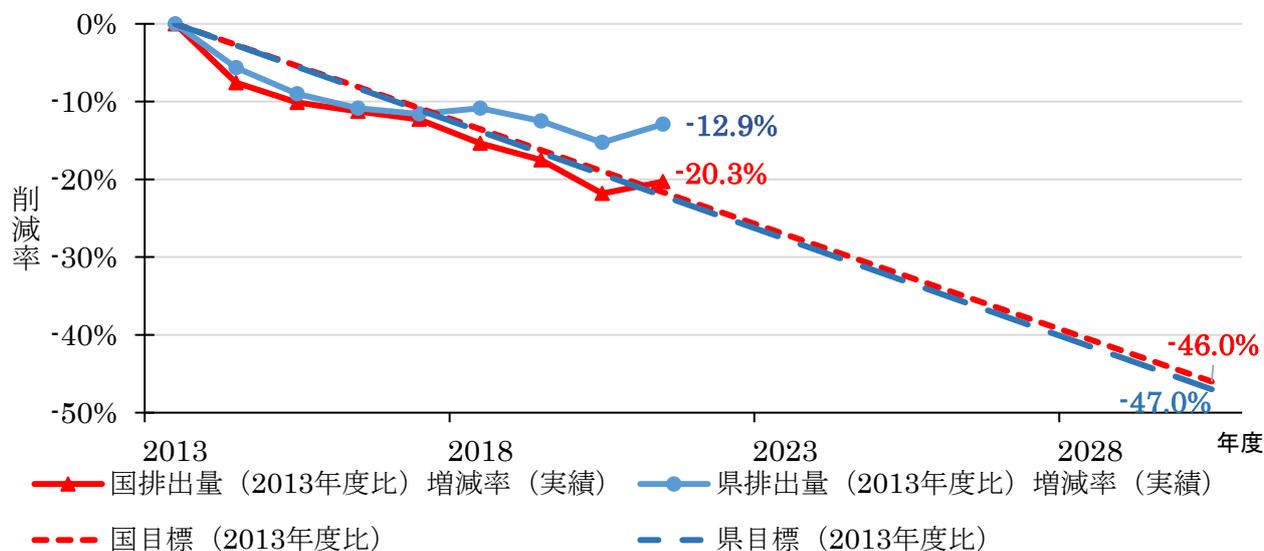


【図 1 三重県域における温室効果ガス排出量の推移】

表2 三重県・国における2021年度温室効果ガス排出量

	三重県 (千t-CO ₂)			国 (百万t-CO ₂)		
	2013年度 【基準値】	2021年度 実績値 〔削減率〕	2030年度 目標値 〔削減率〕	2013年度 【基準値】	2021年度 実績値 〔削減率〕	2030年度 目標・目安 〔削減率〕
産業部門	13,556	13,035 〔-3.8%〕	7,799 〔-42%〕	464	373 〔-19.6%〕	289 〔-38%〕
業務その他部門	3,372	2,416 〔-28.3%〕	1,152 〔-66%〕	237	190 〔-19.8%〕	116 〔-51%〕
家庭部門	2,949	2,199 〔-25.4%〕	973 〔-67%〕	208	156 〔-24.8%〕	70 〔-66%〕
運輸部門	3,827	3,140 〔-17.9%〕	2,448 〔-36%〕	224	185 〔-17.6%〕	146 〔-35%〕
エネルギー転換部門	368	363 〔-1.3%〕	341 〔-7%〕	103	83.7 〔-18.7%〕	56 〔-47%〕
工業プロセス分野	1,295	1,028 〔-20.6%〕	1,139 〔-12%〕	48.6	43.0	—
廃棄物分野	586	650 〔10.8%〕	498 〔-15%〕	29.9	29.9	—
(非エネルギー起源CO ₂)の小計	—	—	—	82.1	75.8 〔-8.1%〕	70.0 〔-15%〕
CO ₂ 排出量(小計)	25,953	22,832 〔-12.0%〕	14,350 〔-45%〕	1,317	1,064 〔-19.2%〕	747.0 〔-43%〕
CH ₄ 、N ₂ O、代替フロン等4ガス	1,328	1,595 〔20.1%〕	1,125 〔-15%〕	90.1	106.0 〔17.6%〕	66.3 〔-27%〕
温室効果ガス排出量 合計	27,282	24,427 〔-10.5%〕	15,475 〔-43%〕	1,408	1,170 〔-16.9%〕	813.0 〔-42%〕
吸収源活動による吸収量	—	-667	-950	—	-47.6	-47.7
温室効果ガス排出量合計 (吸収量含む)	27,282	23,760 〔-12.9%〕	14,525 〔-47%〕	1,408	1,122 〔-20.3%〕	760.0 〔-46%〕

- ※ 数値は四捨五入をしているため、合計値が一致しない場合があります。
- ※ 国の2030年度目標値は地球温暖化対策計画（令和3年10月22日閣議決定）記載の数値を使用しています。
- ※ 国の2013年度【基準値】および2021年度実績値は、2023年4月公表の「2021年度（令和3年度）の温室効果ガス排出・吸収量（確報値）について」の当該年度数値を使用しています。



【図2 温室効果ガス排出量増減率 (2013年度比) (吸収源活動による吸収量含む)】

(2) 全国の温室効果ガス排出量との比較（人口比及びGDP比）

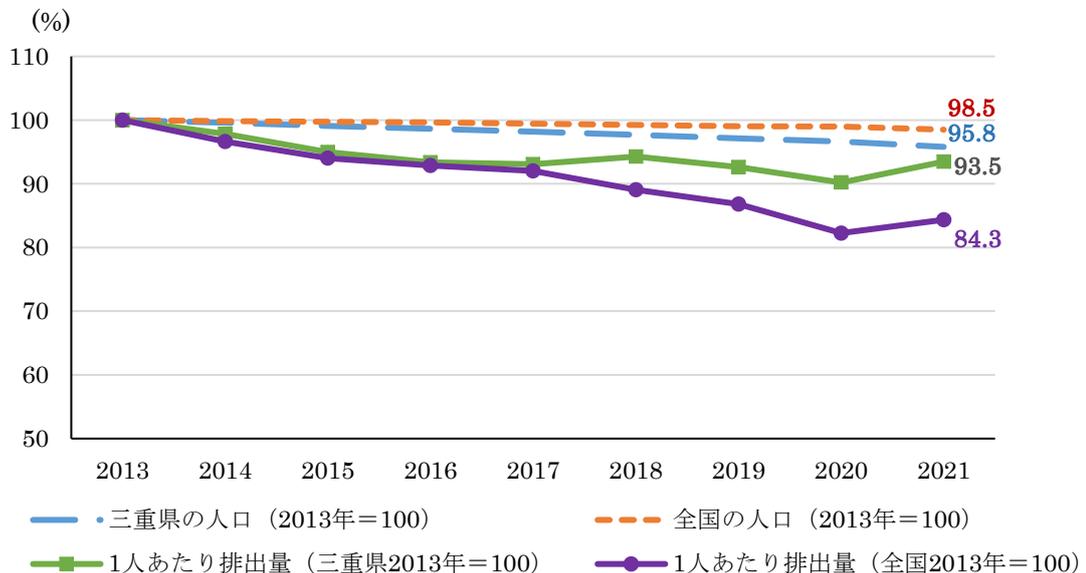
2013年度から2021年度までの人口及び1人あたり排出量の推移を図3に、GDP及びGDPあたり排出量の推移を図4に示します。

三重県の人口は、全国と同様に2013年度比で緩やかに減少しています。一方で、三重県の1人あたり排出量は、人口の減少推移と関連した推移となっておりません。

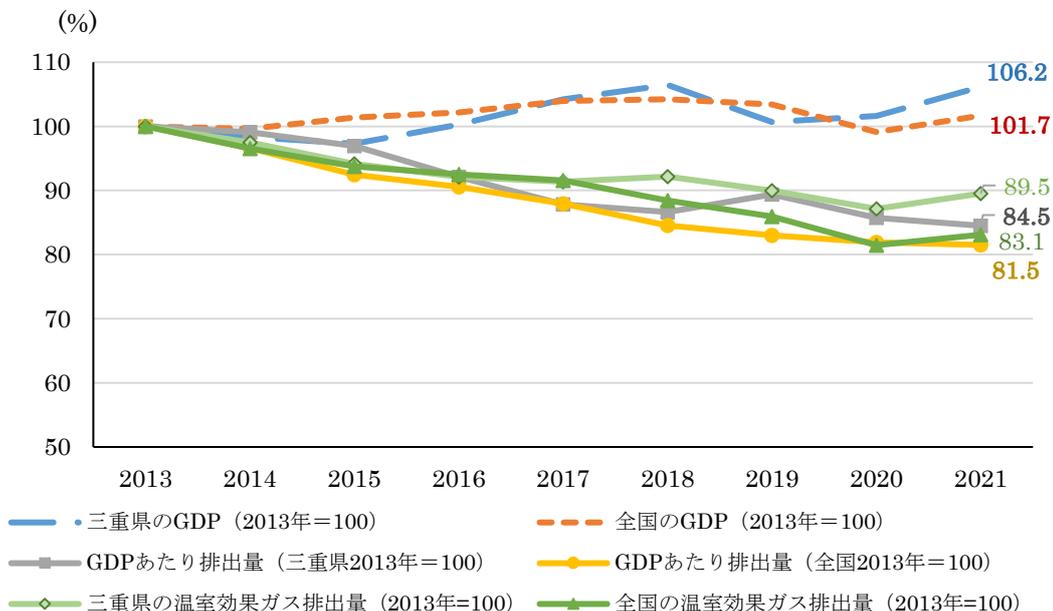
このことは、三重県の二酸化炭素排出量に占める産業部門の割合が高く、人口動態の変化よりも経済活動による影響を大きく受けるためと考えられます。

三重県のGDPは、2013年度比で全国と比べても大きく増加しています。三重県のGDPあたり排出量は、2013年度比で減少幅は異なるものの、全国と同様に減少傾向を示しています。

このことは、三重県の経済が大きく成長していることで、温室効果ガスの排出量は増加しているものの、全国と同様にGDPが増加しつつ、温室効果ガス排出量が減少するデカップリング傾向にあり、経済と環境の好循環が生まれていると考えられます。



【図3 人口及び1人あたり温室効果ガス排出量の推移】



【図4 GDP及びGDPあたり温室効果ガス排出量の推移】

(3) 二酸化炭素 (CO₂) の排出量の状況

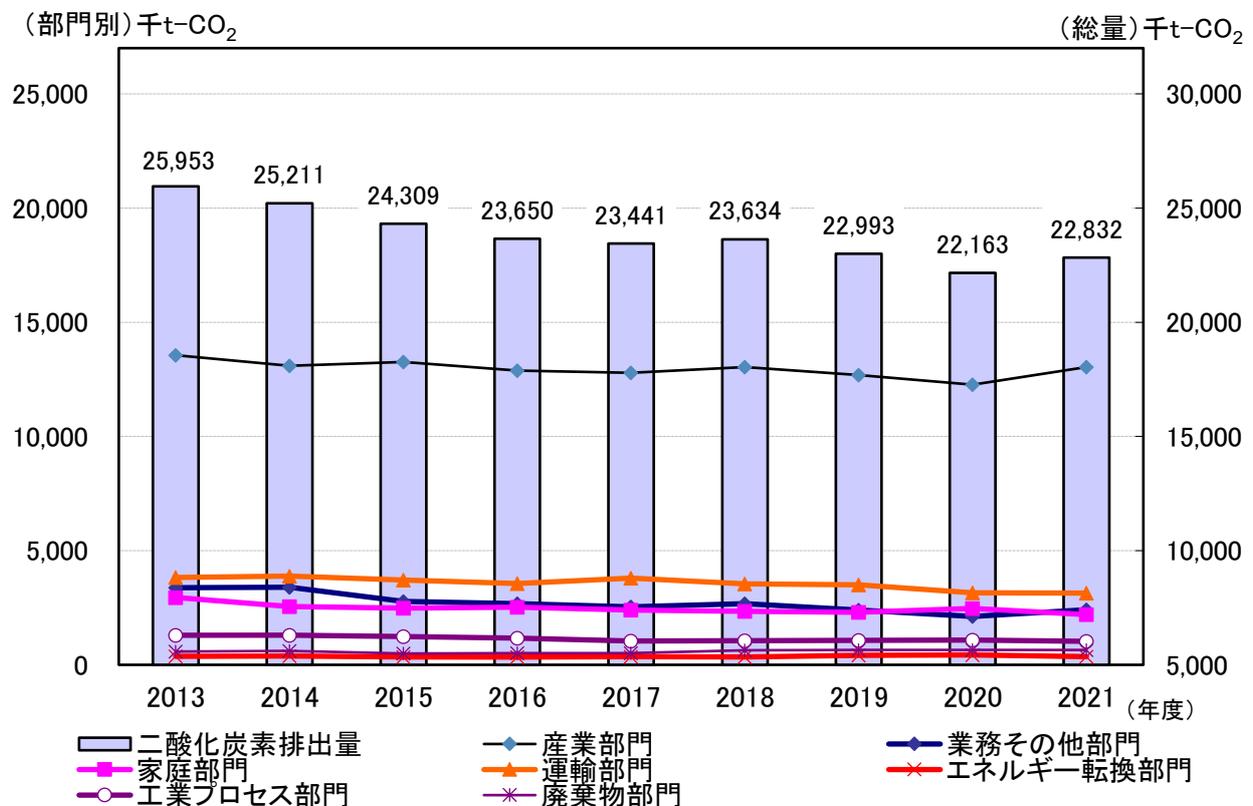
2021年度のCO₂排出量は22,832千t-CO₂で、2013年度と比べて12.0%減少、前年度と比べて3.0%増加しています。(表3)

部門別のCO₂排出量の推移(表3、図5)を見ると、産業部門はほぼ横ばいで推移し、廃棄物部門以外は、おおむね減少傾向にあります。

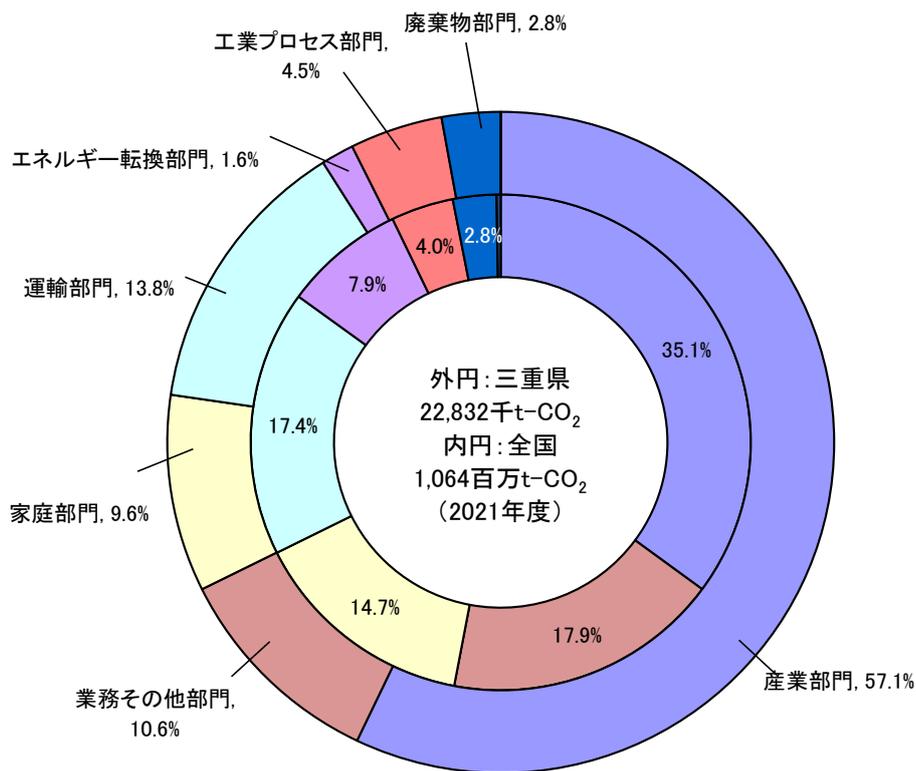
部門別の構成比(図6)では、CO₂排出量に占める産業部門の割合は57.1%と最も多く、この割合は全国に比べても高くなっています。このため、産業部門におけるCO₂排出量の増減がCO₂全体の排出量増減に大きな影響を与えています。

表3 県域における部門別CO₂排出量の推移(千t-CO₂)

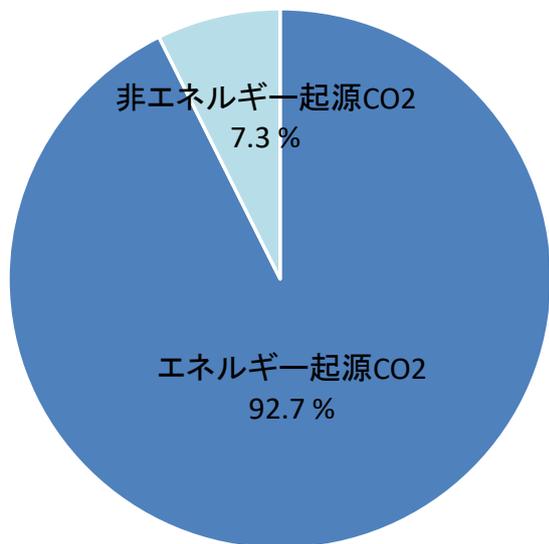
	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021		
									排出量	変化率	
										2013年度比	前年比
産業部門	13,556	13,092	13,256	12,878	12,788	13,043	12,680	12,265	13,035	-3.8%	6.3%
業務その他部門	3,372	3,397	2,782	2,675	2,539	2,672	2,392	2,117	2,416	-28.3%	14.1%
家庭部門	2,949	2,548	2,485	2,526	2,399	2,337	2,293	2,463	2,199	-25.4%	-10.7%
運輸部門	3,827	3,885	3,708	3,556	3,800	3,541	3,502	3,159	3,140	-17.9%	-0.6%
エネルギー転換部門	368	382	345	338	355	344	410	432	363	-1.3%	-15.9%
工業プロセス部門	1,295	1,297	1,237	1,166	1,048	1,061	1,068	1,079	1,028	-20.6%	-4.7%
廃棄物部門	586	610	495	510	513	635	648	649	650	10.8%	0.1%
CO ₂ 排出量合計	25,953	25,211	24,309	23,650	23,441	23,634	22,993	22,163	22,832	-12.0%	3.0%



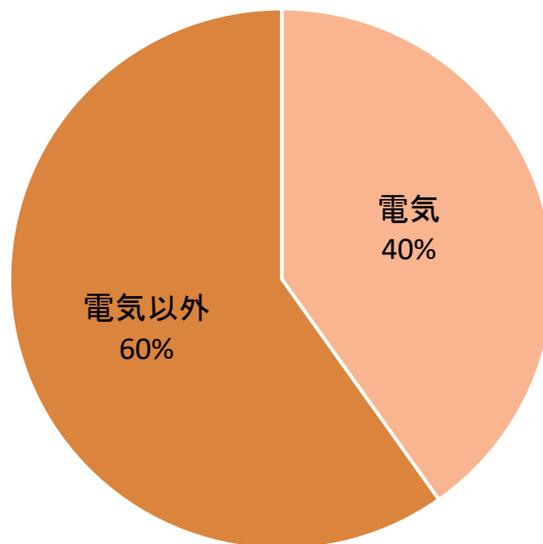
【図5 三重県における部門別CO₂排出量の推移】



【図6 CO₂排出量の構成比（外円：三重県、内円：全国）】



【図7 CO₂排出量の構成比】



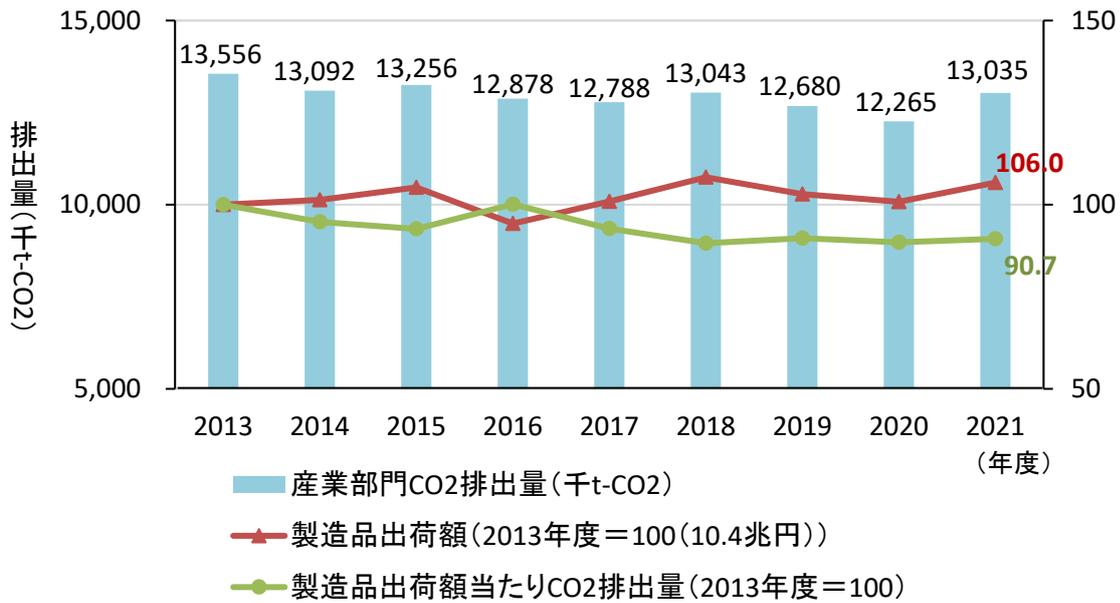
【図8 エネルギー起源 CO₂ 排出量の構成比】

(4) 二酸化炭素 (CO₂) の増減要因

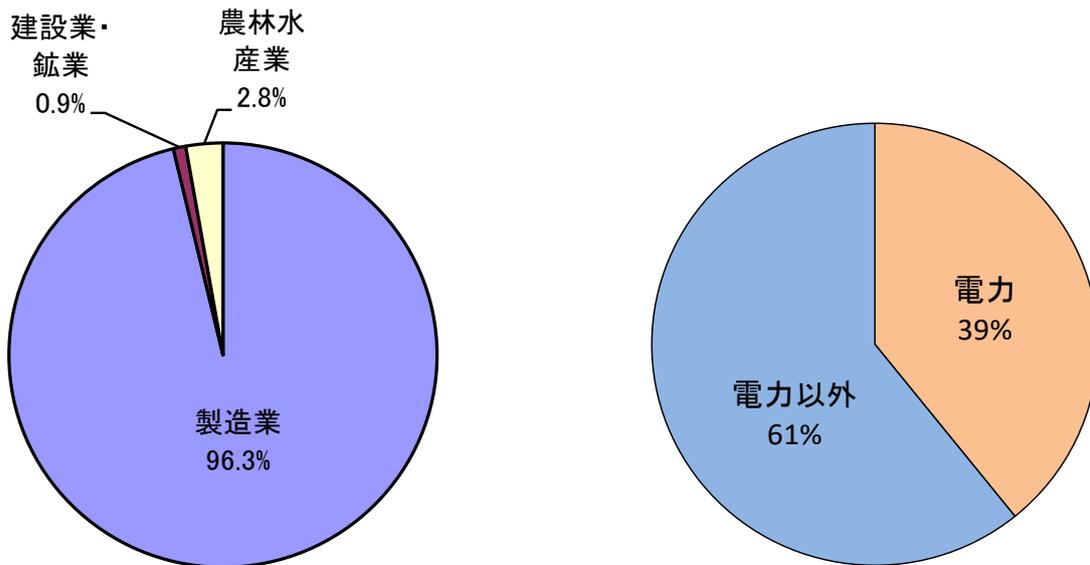
ア 産業部門

2021年度の産業部門のCO₂排出量は13,035千t-CO₂で、2013年度と比べて3.8%減少、前年度と比べて6.3%増加しています。(図9)

産業部門の増加の主な要因は、経済活動(製造品出荷額等)であり、2021年度は新型コロナウイルス感染症の影響を受けていた経済活動が回復したことに加え、電力の二酸化炭素排出係数が前年度より増加(参考図1)したことでCO₂排出量が増加したと考えられます。



【図9 産業部門におけるCO₂排出量の推移】

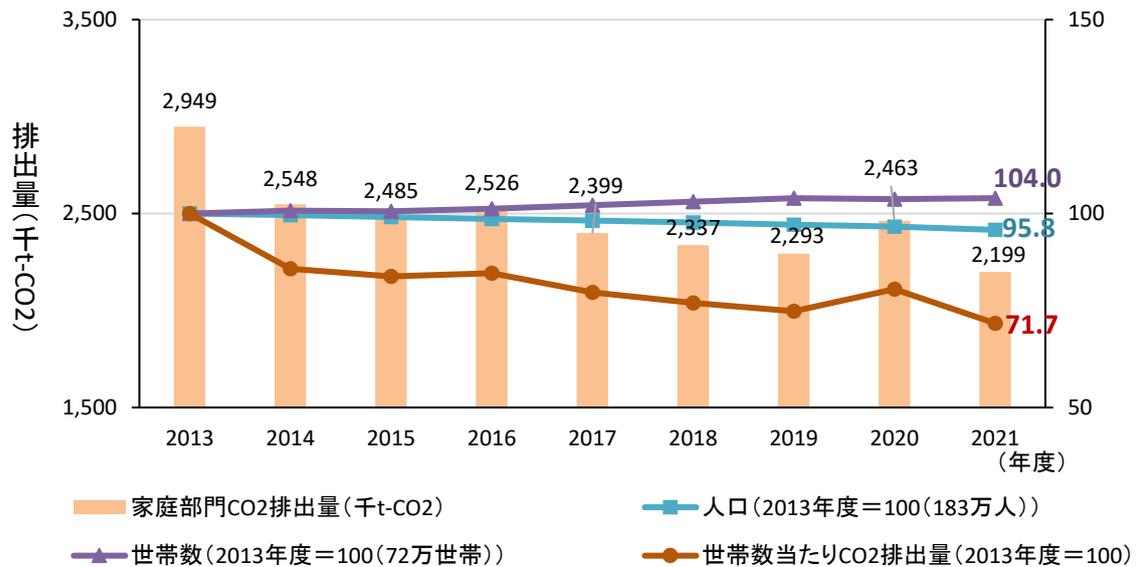


【図10 産業部門におけるCO₂排出量の構成比】

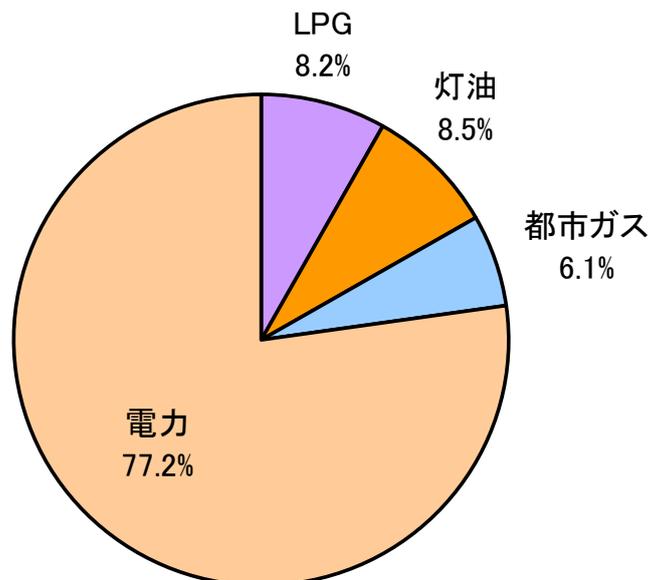
イ 家庭部門

2021年度の家庭部門のCO₂排出量は2,199千t-CO₂で、2013年度と比べて25.4%減少、前年度と比べて10.7%減少しています。(図11)

2013年度以降は省エネ製品等が多くなったことにより、CO₂排出量は減少傾向でしたが、2020年度は新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う在宅時間の増加によってCO₂排出量が増加に転じたものの、2021年度はコロナ禍からの経済活動の再開に伴う在宅時間の減少によって、再びCO₂排出量が減少傾向となっています。



【図11 家庭部門におけるCO₂排出量の推移】



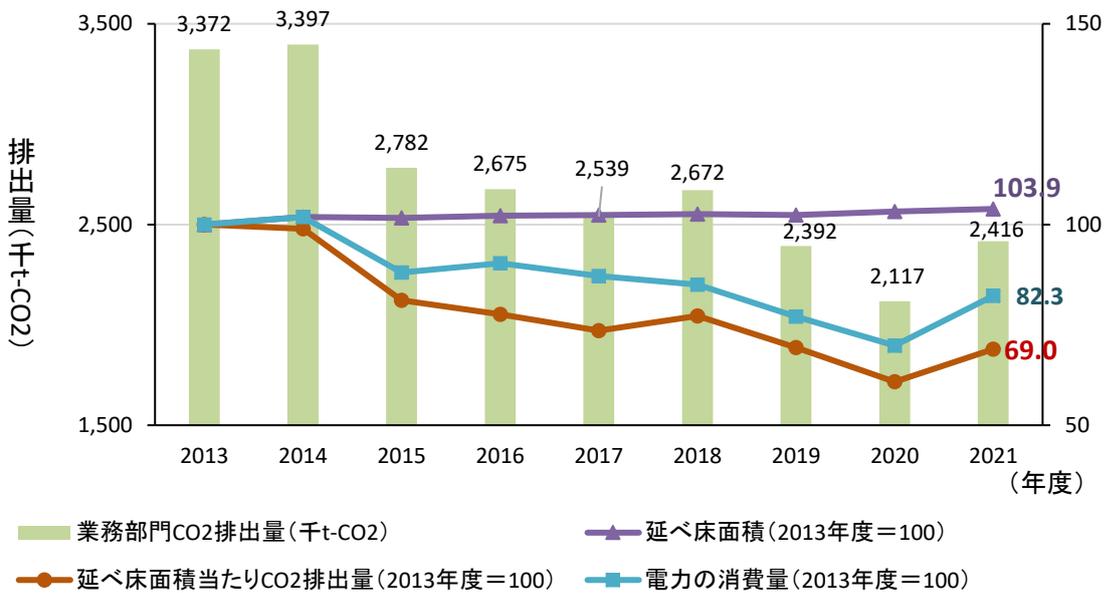
【図12 家庭部門におけるCO₂排出量の構成比】

ウ 業務その他部門

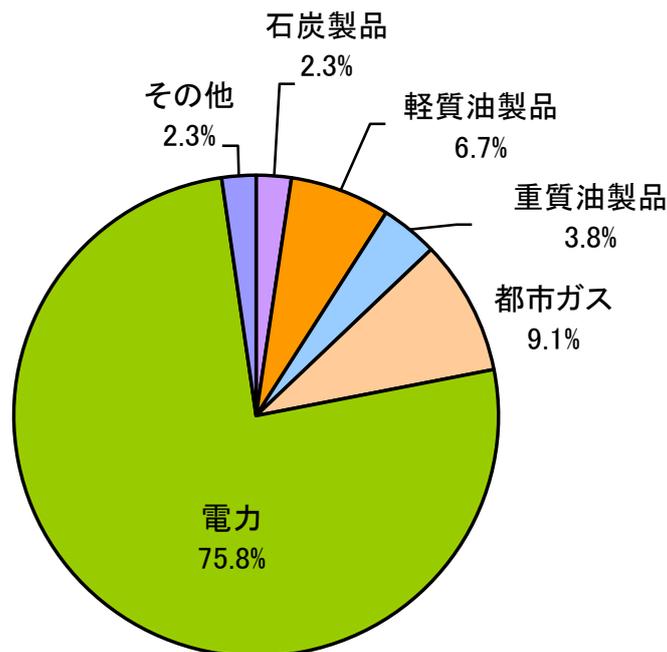
2021年度の業務その他部門のCO₂排出量は2,416千t-CO₂で、2013年度と比べて28.3%減少、前年度と比べて14.1%増加しています。(図13)

延べ床面積(事務所建物、店舗・百貨店等の売り場面積)(図13)は、2013年度以降は微増傾向となっている一方、節電や省エネ機器等によりCO₂排出量、延べ床面積当たりのCO₂排出量は減少傾向となっています。

前年度(2020年度)に比べて増加している要因として、新型コロナウイルス感染症の影響による経済活動抑制の緩和等が考えられます。また、排出量の75.8%(図14)を占める電力の二酸化炭素排出係数が前年度より増加(参考図1)したことも要因と考えられます。



【図13 業務その他部門におけるCO₂排出量の推移】

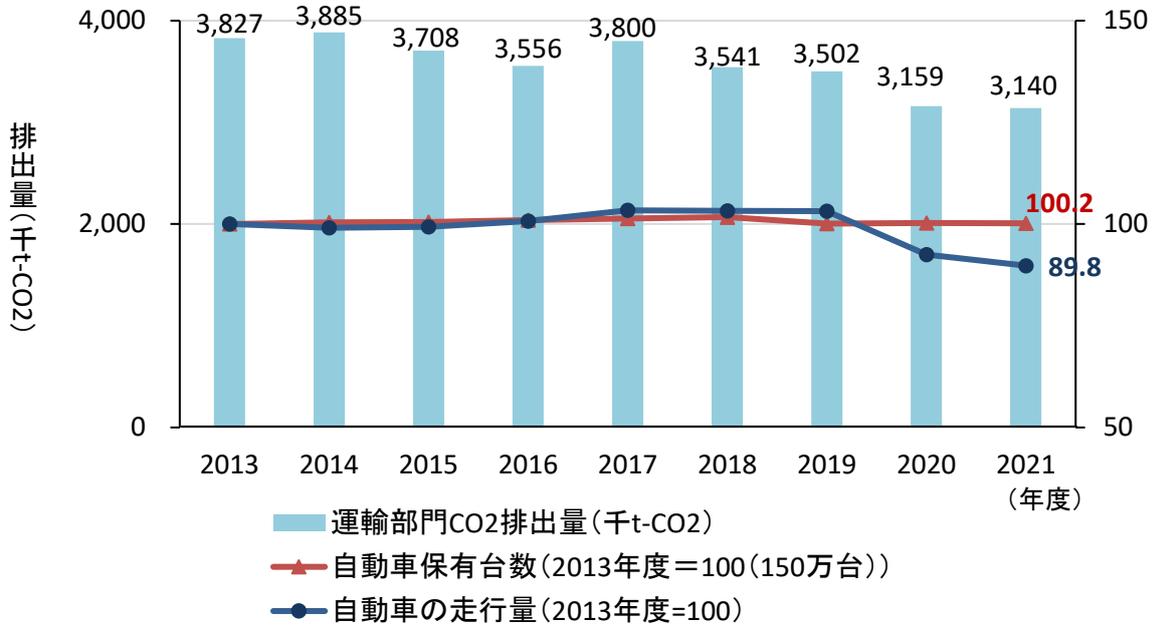


【図14 業務その他部門におけるCO₂排出量の構成比】

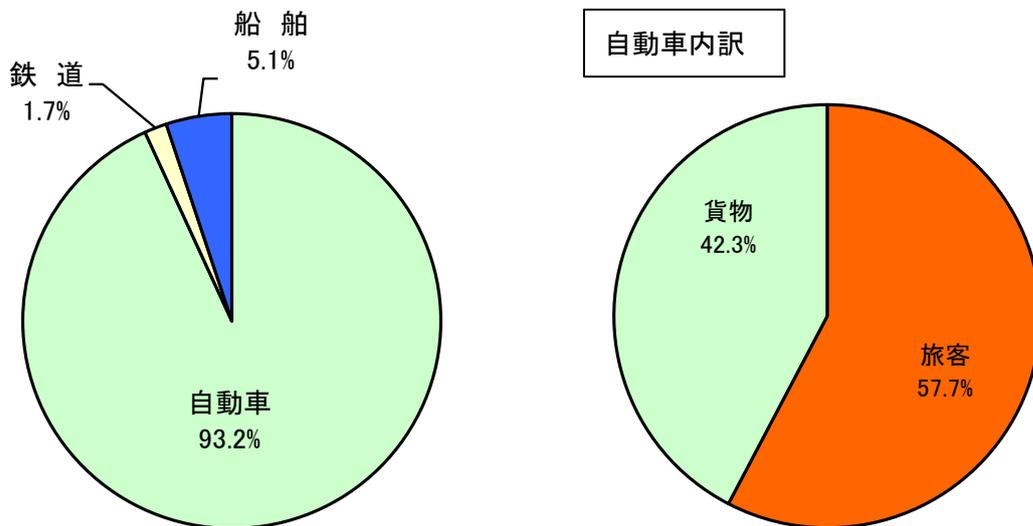
エ 運輸部門

2021年度の運輸部門のCO₂排出量は3,140千t-CO₂で、2013年度と比べて17.9%減少、前年度と比べて0.6%減少しています。(図15)

CO₂排出量が減少した要因として、2013年度以降は乗用車におけるハイブリッド車や軽自動車の普及拡大に伴う燃費の改善が考えられ、2020年度以降は新型コロナウイルス感染症の影響もあり旅客・貨物ともに輸送量が減少したこと等が考えられます。



【図15 運輸部門におけるCO₂排出量の推移】



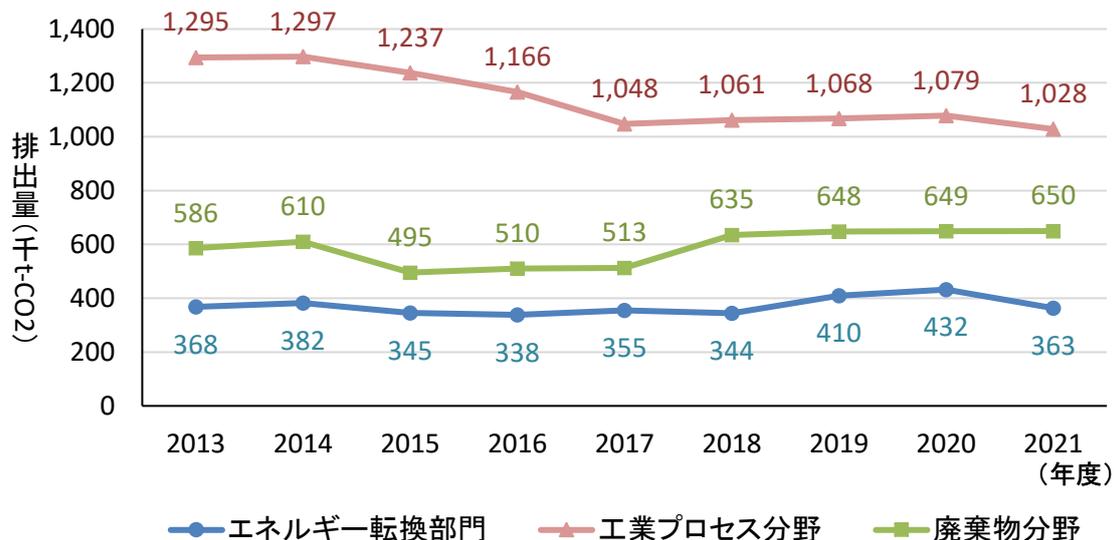
【図16 運輸部門におけるCO₂排出量の構成比】

オ その他の部門

2021年度のエネルギー転換部門のCO₂排出量は363千t-CO₂で、2013年度と比べて1.3%減少、前年度と比べて15.9%減少しています。(図17)

2021年度の工業プロセス部門のCO₂排出量は1,028千t-CO₂で、2013年度と比べて20.6%減少、前年度と比べて4.7%減少しています。

2021年度の廃棄物部門のCO₂排出量は650千t-CO₂で、2013年度と比べて10.8%増加、前年度と比べて0.1%増加しています。

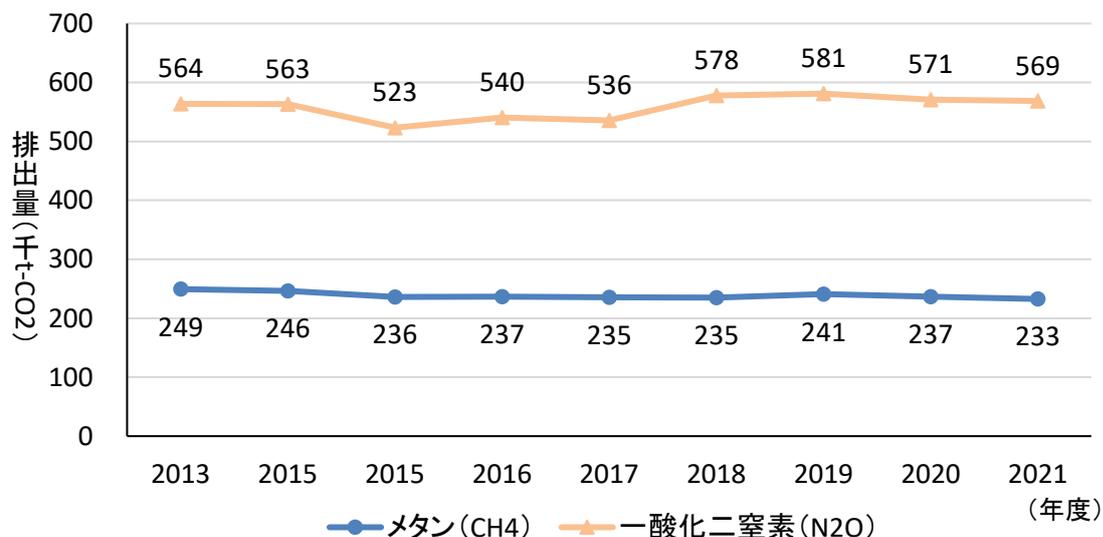


【図17 その他の部門におけるCO₂排出量の推移】

(5) 二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出状況

2021年度のメタン(CH₄)の排出量は233千t-CO₂で、2013年度と比べて6.7%減少、前年度と比べて1.7%減少しています。(図18)

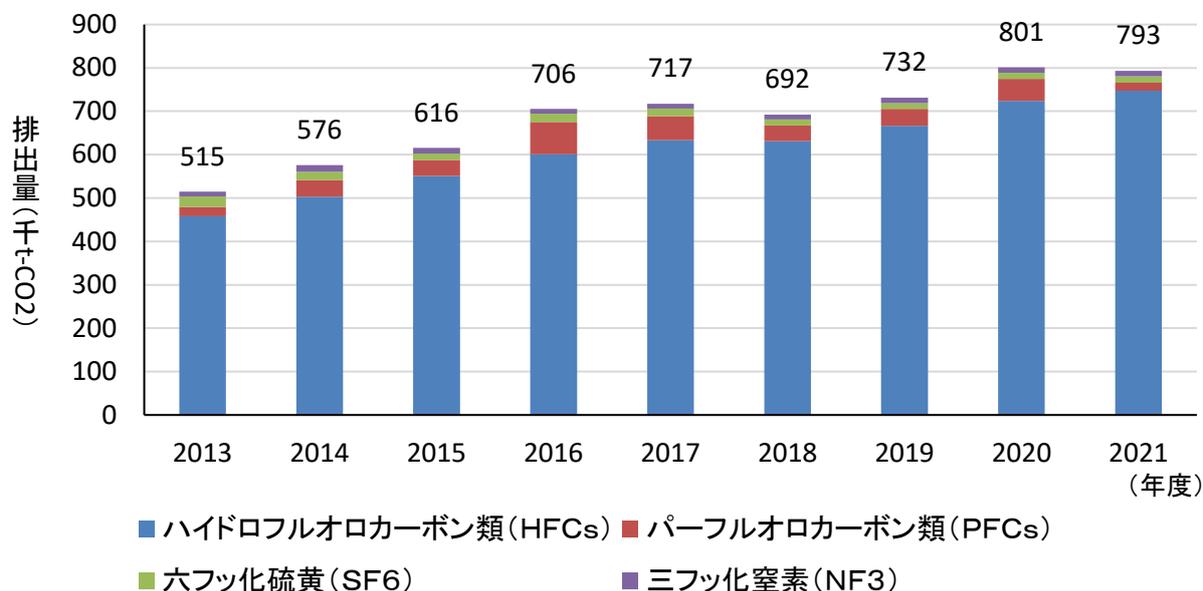
2021年度の一酸化二窒素(N₂O)の排出量は569千t-CO₂で、2013年度と比べて0.8%増加、前年度と比べて0.4%減少しています。(図18)



【図18 メタン(CH₄)、一酸化二窒素(N₂O)排出量の推移】

2021年度の代替フロン等4ガス（HFCs、PFCs、SF₆、NF₃）の排出量は793千t-CO₂で、2013年度と比べて54.2%増加、前年度と比べて1.0%減少しました。

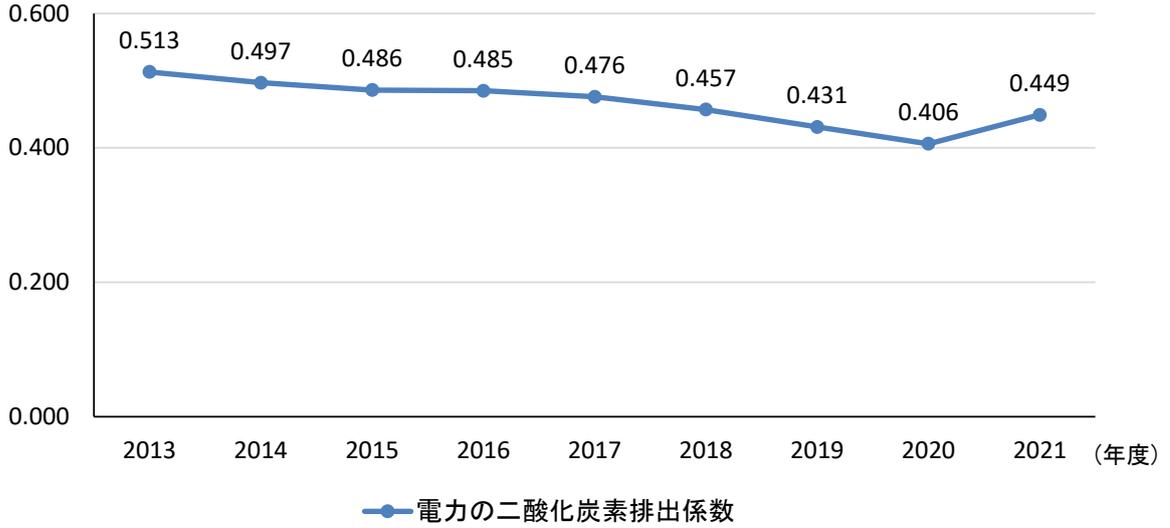
特にハイドロフルオロカーボン類（HFCs）は、オゾン層破壊物質からの代替に伴い、冷媒分野からの排出量が年々増加しています。



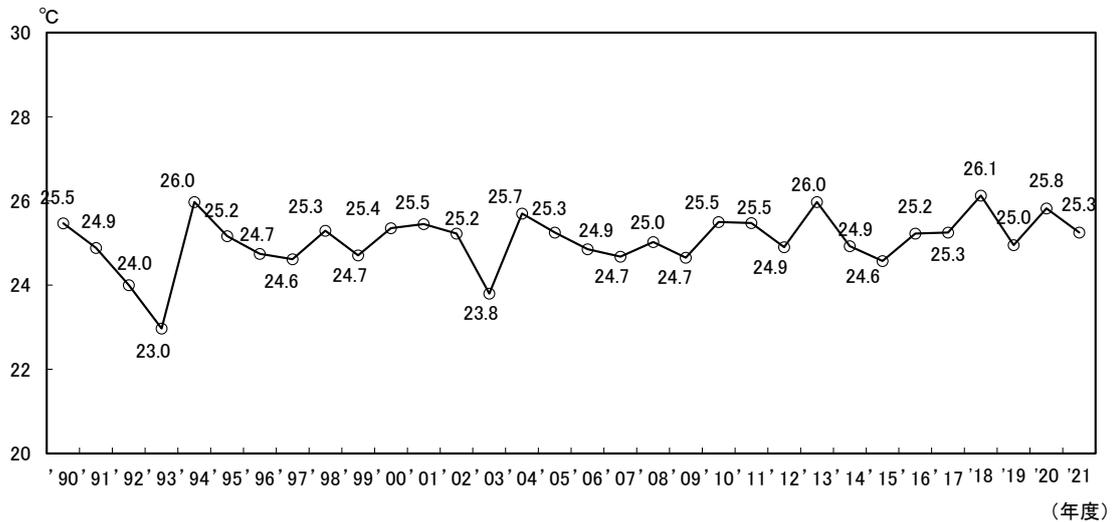
【図 19 代替フロン等4ガス排出量の推移】

【参考データ】

(kg-CO₂/kWh)

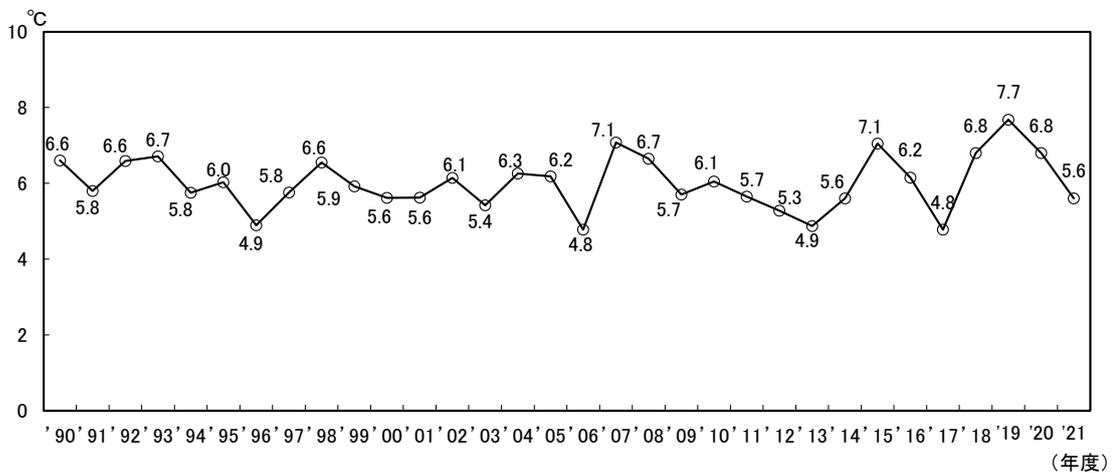


参考図1 電力の二酸化炭素排出係数の年度別推移（中部電力）



出典: 気象統計情報(気象庁 HP)

参考図2 夏季（6～8月）の三重県（津・尾鷲・四日市・上野）平均気温推移



出典: 気象統計情報(気象庁 HP)

参考図3 冬季（12～2月）の三重県（津・尾鷲・四日市・上野）平均気温推移

2 削減の取組状況

(1) 温室効果ガスの排出削減対策

ア 産業・業務部門

- 温室効果ガスの計画的な削減（総合計画 P33～34）

取組状況と今後の方向性								
<p><取組状況></p> <p>■三重県地球温暖化対策推進条例に基づき、地球温暖化対策計画書制度の対象事業所に対して計画書及び実施状況報告書を求め、さらに、温室効果ガスの排出量が多い事業所を中心に訪問し、取組の確認や意見交換等を実施することで、事業者における自主的な温室効果ガス排出削減の取組を促進しました。（全対象数：346 事業者）（環境生活部）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>令和4年度</th> <th>令和5年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業所訪問数</td> <td>104 事業所 (31 %)</td> <td>109 事業所 (32 %)</td> </tr> </tbody> </table> <p>■「地域プラットフォーム構築事業（省エネお助け隊）」による省エネ相談等を実施するとともに、省エネセミナーを開催しました。（雇用経済部）</p> <p><今後の方向性></p> <p>■対象事業者から報告された実施状況報告書の確認を行うとともに、各事業所に個別訪問を実施し、情報提供や助言等を行います。また、より実効性のある計画書制度となるように見直しを検討し、業界団体等へのヒアリング等を実施します。</p> <p>■「地域プラットフォーム構築事業（省エネお助け隊）」による省エネ相談等を実施するとともに、国の支援策の活用等により、企業の生産プロセスの改善や省エネに資する設備導入の促進を支援します。</p>			項目	令和4年度	令和5年度	事業所訪問数	104 事業所 (31 %)	109 事業所 (32 %)
項目	令和4年度	令和5年度						
事業所訪問数	104 事業所 (31 %)	109 事業所 (32 %)						

- 環境経営の普及（総合計画 P34～35）

取組状況と今後の方向性																				
<p><取組状況></p> <p>■脱炭素経営に関して取り組む意欲のある県内企業に対して、アドバイザーを派遣するなどし、脱炭素経営の理解促進、温室効果ガス排出量の現状確認やSBTに整合した温室効果ガス削減目標の設定などの支援を実施しました。（環境生活部）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>令和4年度</th> <th>令和5年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>脱炭素経営支援者数</td> <td>4 者</td> <td>4 者</td> </tr> <tr> <td>SBT認定数</td> <td>2 者 (50 %) ※1</td> <td>3 者 (75 %) ※1</td> </tr> </tbody> </table> <p>(※1 取得可能者に対する取得数は100%)</p> <p>■製品の生産、流通、販売、廃棄に至るライフサイクルの各段階で、環境負荷の低減を図りつつ、資源循環を推進するため、みえスマートアクション宣言事業所登録制度を設け、「資源のスマートな利用」等の自主的な取組を促進しました。（環境生活部）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>令和4年度</th> <th>令和5年度</th> <th>目標値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>「資源のスマートな利用」を宣言した事業所数（累計）</td> <td>1,262 事業所</td> <td>1,296 事業所</td> <td>1,500 事業所 (令和7年度)</td> </tr> </tbody> </table>				項目	令和4年度	令和5年度	脱炭素経営支援者数	4 者	4 者	SBT認定数	2 者 (50 %) ※1	3 者 (75 %) ※1	項目	令和4年度	令和5年度	目標値	「資源のスマートな利用」を宣言した事業所数（累計）	1,262 事業所	1,296 事業所	1,500 事業所 (令和7年度)
項目	令和4年度	令和5年度																		
脱炭素経営支援者数	4 者	4 者																		
SBT認定数	2 者 (50 %) ※1	3 者 (75 %) ※1																		
項目	令和4年度	令和5年度	目標値																	
「資源のスマートな利用」を宣言した事業所数（累計）	1,262 事業所	1,296 事業所	1,500 事業所 (令和7年度)																	

■テレワークの導入を検討している県内中小企業等に対して、アドバイザーを派遣するとともに、アドバイザーによる相談窓口を開設しました。(雇用経済部)

項目	令和4年度	令和5年度
テレワーク導入支援者数	5 者	4 者
テレワーク導入相談件数	5 件	4 件

<今後の方向性>

■脱炭素経営に取り組んでいく意欲のある事業者等にアドバイザーを派遣するなどの個別支援を行い、さらに、過年度までに支援を行った事業者のフォローアップを実施することで、取組を促進します。また、脱炭素経営に関する先進的な取組や県内の企業等への意識や課題等の調査を行い、令和7年度以降の脱炭素経営支援の在り方について検討します。

■事業者による「資源のスマートな利用」の自主的な取組を促進していきます。

■テレワークの導入検討している県内中小企業等に対し、アドバイザーを派遣するとともに、アドバイザーによる相談窓口を設置します。

➤ 環境・エネルギー関連産業の振興 (総合計画 P35)

取組状況と今後の方向性

<取組状況>

■エネルギー関連技術開発事業において「バイオマス由来のメタンとCO₂を利用した改質技術」「太陽エネルギー・熱エネルギーの同時利活用技術」「生産性向上に資する省エネ型セラミックス製造技術」等の先導的な研究を県工業研究所と県内企業の共同で実施しました。(雇用経済部)

項目	令和4年度	令和5年度	目標値
(環境・エネルギー関係の)共同研究数	18 件 (累計) ※単年度: 6 件	25 件 (累計) ※単年度: 7 件	24 件 (累計) (令和8年度)

■県内の産業廃棄物排出事業者等が排出する産業廃棄物の発生抑制・再生・減量化の研究、技術開発、産業廃棄物を使った製品開発や、排出する産業廃棄物の抑制等を行うための設備機器を導入する経費の一部を助成しました(8件)。(環境生活部)

項目	令和4年度	令和5年度	目標値
カーボンニュートラル等の社会的課題解決に資する資源循環の取組事業者数(累計)	148 事業者	210 事業者	300 事業者 (令和8年度)

■プラスチックの使用削減に向けた取組を進めるとともに、マテリアルリサイクルの促進を図るため、リサイクル事業者が効率的にプラスチックを確保できるオンライン上のマッチングシステムを構築しました。(環境生活部)

項目	令和4年度	令和5年度	目標値
廃プラスチック類の再生利用率	60.6 %	59.7 %	73 % (令和7年度)

＜今後の方向性＞

- 引き続き、県工業研究所が企業と共同研究を進めることで、県内企業の環境・エネルギー関連分野への進出につなげます。
- 産業廃棄物の処理に係る地球温暖化対策や高度なりサイクルの促進に向け取組を進めます。
- プラスチックの高度なりサイクルを促進するため、事業者、市町と連携し、小売店等において高品質かつ効率的に食品トレイを回収し、再び食品トレイにリサイクルする「トレイ to トレイ」を促進するモデル事業を実施します。

イ 家庭部門

- 脱炭素型ライフスタイルへの転換（総合計画 P36）

取組状況と今後の方向性

＜取組状況＞

- 三重県地球温暖化防止活動推進センターと連携し、「みえ環境フェア 2023」や地球温暖化防止活動推進員による出前講座などの普及啓発を実施するなど、各種イベント等を通じて、環境意識の向上や環境に配慮した行動の促進を図りました。（環境生活部）

項目	令和4年度	令和5年度
みえ環境フェア来場者数	4,500 人	5,000 人
出前講座回数	228 件	210 件
参加者数	11,616 人（延べ人数）	11,438 人（延べ人数）

＜今後の方向性＞

- 推進員のいない市町や出前講座等の実績が少ない市町に対して、三重県地球温暖化防止活動推進センターと連携しながら推進員の活用などに関する働きかけを行い、出前講座等の実施を促進します。

- 住宅の脱炭素化（総合計画 P36）

取組状況と今後の方向性

＜取組状況＞

- 三重県地球温暖化防止活動推進センターが主催する「みえ環境フェア 2023」や地球温暖化防止活動推進員が行う出前講座等により、エネルギー効率の高い住まいの選び方などの啓発を行いました。（環境生活部）
- ミッションゼロ 2050 みえ推進チーム（アクションチーム）における取組として、みえ省エネ家電推進協力店舗に協力いただき、省エネ家電の購入時にポイントを還元する「みえ省エネ家電購入応援キャンペーン」を実施しました。（環境生活部）

項目	令和4年度	令和5年度
みえ省エネ家電推進協力店舗数	498 店舗	524 店舗

＜今後の方向性＞

- 引き続き、「みえ環境フェア」や地球温暖化防止活動推進員が行う出前講座等により、エネルギー効率の高い住まいの選び方などの啓発を行います。
- みえデコ活の取組として、省エネ家電購入応援キャンペーンを行うとともに、みえ省エネ家電推進協力店舗や工務店、建材メーカー、地域金融機関等さまざまな事業者と連携し、省エネ住宅、省エネ家電の社会実装を支援していきます。

ウ 運輸部門

➤ 移動・輸送の脱炭素化（総合計画 P38～39）

取組状況と今後の方向性

<取組状況>

- 燃料電池自動車の出展やパネル展示などを通じて、次世代自動車の普及啓発を実施するとともに、電気自動車利用者の利便性向上と来庁者の電気自動車利用促進のため、県本庁舎、桑名庁舎、伊勢庁舎、尾鷲庁舎、県営サンアリーナ駐車場において充電スタンドを供用しています。（環境生活部）
- 「みえエコ通勤パス（エコパ）」制度を運用するとともに、関係団体等と連携して、自転車の利用促進やエコドライブの推進の普及啓発を実施しました。（環境生活部）
- ミッションゼロ 2050 みえ推進チーム（アクションチーム）において、荷物の多様な受け取り方を周知する取組として、宅配事業者等と連携し宅配便ロッカーを設定するモデル事業を行いました。（環境生活部）
- 県の伊賀庁舎に太陽光発電設備、蓄電池及び電気自動車を導入し、ゼロカーボンドライブの取組を開始しました。（環境生活部）

項目	令和4年度	令和5年度
みえエコ通勤パス（エコパ）	579 人	590 人
再配達削減のモデル事業	不在率 1.6 %減少	不在率 1.7 %減少

<今後の方向性>

- 引き続き、燃料電池自動車や電気自動車の各種イベント等での出展等を通じて、次世代自動車の普及啓発に努めるとともに、県有施設に設置した充電スタンドの一般供用等により利便性の向上を図ります。
- 次世代自動車の普及啓発等のため購入補助を行っている市町に対して、県が上乗せ補助を行う事業を実施します。
- 関係団体等と連携して、「みえエコ通勤パス」制度や「エコ通勤デー」などの普及を促進し、エコ通勤や自転車の利用等の推進に取り組みます。
- 荷物の多様な受け取り方の普及啓発に取組を行っていきます。
- 引き続き、県有施設（三重県人権センター）にゼロカーボンドライブを導入し、県民や事業者への普及啓発を進めます。

➤ 公共交通の充実、道路交通流対策（総合計画 P39～40）

取組状況と今後の方向性

<取組状況>

- 二酸化炭素排出削減等のため、信号灯器のLED化を推進しました。（令和10年頃LED化率100%を目標）（警察本部）

項目	令和4年度	令和5年度
信号灯器のLED化	888 灯	1,272 灯

■次世代モビリティ等の活用や福祉分野等との連携によるモデル事業を市町とともに実施しました。(地域連携・交通部)

項目	令和4年度	令和5年度	目標値
関係機関が連携し、次世代モビリティの活用など新たな移動手段の確保に向けて取り組んだ件数(累計)	3件	8件	20件 (令和8年度)

<今後の方向性>

■引き続き二酸化炭素排出削減や維持経費削減に効果を発揮する信号機の高度化改良、信号灯器のLED化等を推進します。

■各市町や交通事業者と連携し、地域における移動手段確保に取り組んでいきます。

エ 部門・分野横断的対策

➤ 再生可能エネルギーの普及促進(総合計画 P41~42)

取組状況と今後の方向性

<取組状況>

■太陽光発電設備等の共同購入希望者を募集し、スケールメリットを生かして価格低減を行い、太陽光発電設備等の普及拡大を図る事業を実施しました。(参加登録:1,886世帯、契約:127世帯)(環境生活部)

	令和5年度(削減効果)
太陽光発電設備等の共同購入事業	276 t-CO ₂ /年

■国の交付金を活用し、事業者や住宅の屋根等に設置する太陽光発電設備や付帯設備としての蓄電池に対する補助事業を実施しました。(住宅向け:49件、事業者向け:8件)(環境生活部)

	令和5年度(削減効果)
太陽光発電設備等に対する補助事業	401 t-CO ₂ /年

■三重県産の再生可能エネルギーの利用促進に向けた「三重県産再エネ電力利用促進事業」を実施し、利用拡大に取り組みました。(環境生活部)

項目	令和4年度	令和5年度
三重県産再エネ電力利用者数	12者	14者

<今後の方向性>

■引き続き、太陽光発電設備等の共同購入希望者の募集し、スケールメリットを生かして価格低減を行い、太陽光発電設備等の普及拡大を図る事業を行います。さらに、国の交付金を活用し、事業所や住宅の屋根等に設置する太陽光発電設備や付帯設備としての蓄電池に対する補助事業を実施します。

■引き続き、三重県産の再生可能エネルギーの利用促進に向け「三重県産再エネ電力利用促進事業」を実施し、再エネ電力の利用拡大に取り組みます。

➤ 市町における脱炭素への取組促進（総合計画 P42）

取組状況と今後の方向性

＜取組状況＞

■ゼロカーボンシティ宣言実施市町や脱炭素先行地域への応募を検討している市町を中心に各市町と個別の意見交換等を実施しました。また、環境省の支援事業の採択を受け、県、市町等で構成する「低炭素なまちづくりネットワーク会議」を通じて、「地域脱炭素ステップアップ講座」を開催し、各市町の地域脱炭素に関する施策立案を支援し、一層の取組の促進を図りました。（環境生活部）

地域脱炭素ステップアップ講座		市町数
第1回	<ul style="list-style-type: none"> ・国（環境省）から脱炭素に取り組む意義や効果の講演 ・脱炭素先行地域評価委員から脱炭素先行地域の選定に向けた効果的な取り組み方法の講演 ・地域脱炭素連携企業（TNクロス株式会社）から太陽光発電を導入する方法など講演 	22市町 (32名)
第2回	<ul style="list-style-type: none"> ・国（環境省）から地域脱炭素に今取り組む必要性と必要な情報についての講演 ・脱炭素先行地域の3自治体から県内市町の地域特性にあった施策を立案するうえで参考となる取組についての講演 ・脱炭素先行地域の職員及び各市町の部局長級を含めて、各市町の地球温暖化対策に関する課題解決に向けた意見交換 	21市町 (33名)
第3回	<ul style="list-style-type: none"> ・実行計画の策定と地域の巻き込み方等についての講演 ・市町担当者が、施策の検討と課題解決に向けたグループワーク 	14市町 (19名)

■中部電力(株)の尾鷲三田火力発電所の跡地利用について、尾鷲市、中部電力(株)、尾鷲商工会議所の3者により設立された「おわせSEAモデル協議会」に参加し、地域活性化の取組に積極的に関わり支援に取り組みました。（雇用経済部）

■コンパクトシティの実現に向けて、立地適正化計画策定支援のための市町都市計画初任者向け研修会の開催や未策定の町（多気町、明和町、玉城町）を訪問し、計画策定の働きかけを行いました。（県土整備部）

項目	令和4年度	令和5年度	目標値
コンパクトで賑わいのあるまちづくりに取り組む市町の割合	40 % 10市町 / 25市町	44 % 11市町 / 25市町	64 % 16市町 / 25市町 (令和8年度)

■環境学習地域リーダーとなるための基礎的な知識を得る講座として、環境基礎講座を実施し、さらに、環境学習地域リーダー養成講座を受講済みの方や地域で環境活動を行っている方を対象にスキルアップ講座を実施しました。（環境生活部）

項目	令和4年度	令和5年度
環境基礎講座	76回	71回
出前講座	3回	4回

＜今後の方向性＞

- 引き続き、市町等と連携して脱炭素に向けたまちづくりに取り組みます。
- 創エネ技術等を活用したまちづくりについて、引き続き協議会に参加し情報提供を行うなど、地域活性化の取組を支援します。
- 立地適正化計画未策定の市町に対して、情報提供等を行うとともに、策定済みの市町に対しては、立地適正化計画が適正に運用されるよう相談を随時行うなど支援します。
- 環境学習や実践的な環境保全活動を家庭や学校、地域、企業など様々な主体へと展開する、環境学習指導者の養成を行います。

（２）吸収源対策

➤ 森林の保全（総合計画 P46）

取組状況と今後の方向性

＜取組状況＞

- 森林環境創造事業により針広混交林への誘導を図り、造林事業や林業・木材産業成長産業化促進対策事業等により森林整備を実施することで、森林資源の循環利用の促進等を図りました。（農林水産部）

項目	令和4年度	令和5年度	目標値
公益的機能増進森林整備面積	7,518 ha	9,783 ha	22,540 ha (令和8年度)

- 工務店、建築士等と連携して、消費者に対して県産材を使用する意義等をPRするイベントや木造・木質化の提案や設計ができる建築士を育成するための「三重県中大規模木造建築設計セミナー」を開催し、県産材の利用拡大に取り組みました。また、学校や地域で実施される森林教育や森づくり活動にかかる相談窓口となる「みえ森づくりサポートセンター」を運営し、指導者養成を行ったほか、広域的・総合的なサポートを行いました。（農林水産部）

項目	令和4年度	令和5年度	目標値
公共施設の木造化率	100 %	100 % (速報値)	100 % (令和8年度)
木づかい宣言事業者数 (累計)	38 者	43 者	64 者 (令和8年度)

- 三重県民の森自然学習展示館内の常時木とふれあえる施設「みえ森林教育ステーション」を運営し、森林教育に関するイベントの開催や展示・啓発物の作成などを行いました。（農林水産部）

項目	令和4年度	令和5年度
PR イベント開催数	6 回	19 回

項目	令和4年度	令和5年度	目標値
地域に密着した森林環境教育・木育指導者数	182 人・団体	204 人・団体	300 人・団体 (令和10年度)

<今後の方向性>

- 引き続き、環境林や生産林などの森林の区分に応じたさまざまな森林整備や森林管理を進めるとともに、CO₂吸収量の増加が見込める若齢林へ誘導するよう、伐採後の再生林を促進していきます。
- 引き続き、県産材の需要拡大に向けた取組を進めるとともに、森林・林業に対する県民の理解と関心を深める取組を進めます。

➤ 緑地保全・緑化推進（総合計画 P47）

取組状況と今後の方向性

<取組状況>

- 三重県民の森にて県民参加の植樹祭を開催しました。また、「企業の森」の締結が新たに4件あり、企業による森林づくりへの参画が促進されました。（農林水産部）

項目	令和4年度	令和5年度	目標値
森林づくり活動への参加団体数	118 団体	119 団体	124 団体 (令和10年度)

- 「花とみどりの三重づくり条例」に基づき、花とみどりの活用の推進に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図るため、「花とみどりの三重づくり基本計画」を策定しました。（農林水産部）

<今後の方向性>

- 引き続き、県民の緑化に対する意識向上のため、公益社団法人三重県緑化推進協会などと連携した啓発活動を強化していきます。
- 都市緑地法の改正に基づき国が策定する「緑の基本方針」をふまえ、三重県広域緑地計画の改定に向けて検討を進めていきます。

➤ 藻場づくりの推進（総合計画 P47）

取組状況と今後の方向性

<取組状況>

- 鳥羽・志摩海域から熊野灘沿岸海域において、藻場の造成に取り組みました。（農林水産部）

項目	令和4年度	令和5年度	目標値
藻場・干潟等の造成面積 (累計)	55.7 ha	57.7 ha	71.2 ha (令和11年度)

- 令和4年10月に策定した「第9次水質総量削減計画」に基づき「きれいで豊かな海」の実現に向け、下水処理場の栄養塩類管理運転等の取組を実施しました。（環境生活部）

項目	令和4年度	令和5年度	目標値
「きれいで豊かな海」の実現に向けた取組数	6 取組	6 取組	7 取組 (令和8年度)

<今後の方向性>

- 引き続き、藻礁等の設置による藻場造成に取り組むとともに、三重県「きれいで豊かな海」協議会において、きれいで豊かな海の実現に向けた各種施策の実施と進捗管理を行います。

➤ CO₂回収等に関するイノベーションの推進（総合計画 P47、P48）

取組状況と今後の方向性		
<p><取組状況></p> <p>■企業間や行政の協働・連携による環境経営取組の向上を図るために設立した「企業環境ネットワーク・みえ」を活用し、国や県等の環境に関する最新情報をメールマガジンで参加企業に案内することで、環境経営の取組向上の支援を行いました。（環境生活部）</p>		
項目	令和4年度	令和5年度
企業環境ネットワーク・みえ (参加企業者数)	341 件	340 件
<p>■中小事業者の自主的な環境負荷低減の取組を促進するため、三重県版小規模事業所向け環境マネジメントシステム（M-EMS「ミームス」）の取組やその効果などについて、説明会等を開催するとともに、環境技術指導員の事業所訪問に際して M-EMS の普及啓発を行いました。（環境生活部）</p> <p>■エネルギー関連技術に関する企業との共同研究として、エネルギー関連技術開発事業において「マイクロ水力発電と蓄電池を組合せたシステムの開発」「ナトリウムイオン電池材料の開発」等に関する先導的な共同研究等を実施しました。（雇用経済部）</p>		
<p><今後の方向性></p> <p>■引き続き、商工団体や業界団体と連携し、M-EMS をはじめとした環境マネジメントシステムの普及など環境経営や環境保全に取り組む企業の増加を図ります。</p> <p>■「企業環境ネットワーク・みえ」での情報提供を積極的に行い、自主的な環境活動や、環境経営を促進します。</p> <p>■県工業研究所の設備や知見を活用し、中小企業への共同研究に向けた技術支援や情報提供などを通じて県内中小企業の環境・エネルギー関連分野への進出を促します。</p>		